

国家公務員試験ガイド 2026 総合職

自分の意志で、この国の未来に関わる。



自らの翼で、 この国の未来に挑む。

国家公務員の仕事ってなんだろう？

このパンフレットを手に取ったみなさんはそう思っているかもしれません。

私たちの仕事は国全体に関わる業務を行うこと。

人々の暮らしをより豊かにする政策の企画・立案。

必要な政策実現のための調整、政策の実行・フォローアップ。

すなわち、この国に存在するすべての人のための仕事です。

時には、国内にとどまらず国際社会の中で、世界規模の課題に取り組むことも。

担当するミッションはそれぞれの府省で違っても、

共通するのはこの国の人々を想い、考え、実行すること。

そこには、国家公務員でしか経験できない社会貢献があります。

あなたの考える豊かな暮らしとは？

あなたの考えるこの国に足りないものは？

人の力は国の力。

一人ひとりの挑戦が国づくりのための鍵となります。



目次

03	目次
04	国家公務員の概況
05	各府省の役割
10	若手国家公務員に聞いてみた！
11	採用担当者に聞いてみた！
12	職員紹介 私はここで何をするか？
12	●行政、政治・国際・人文
13	●法律、経済
14	●教養
15	●人間科学、デジタル
16	●工学
17	●数理科学・物理・地球科学、化学・生物・薬学
18	●化学・生物・薬学、農業科学・水産
19	●農業農村工学、森林・自然環境
20	人材育成
	●研修と多様な勤務経験
	●官民人事交流 ●国内外の大学院への派遣
22	ワークライフバランス
24	総合職試験の概要、2026年の総合職試験における主な変更点
25	給与・勤務時間など、試験から採用までの流れ
26	官庁訪問
27	総合職試験府省等別・試験の区分別採用状況

職員の所属（役職）は、原稿執筆時のものを記載しています。



国家公務員とは？

憲法により「全体の奉仕者」とされ、公のための仕事に携わる公務員は

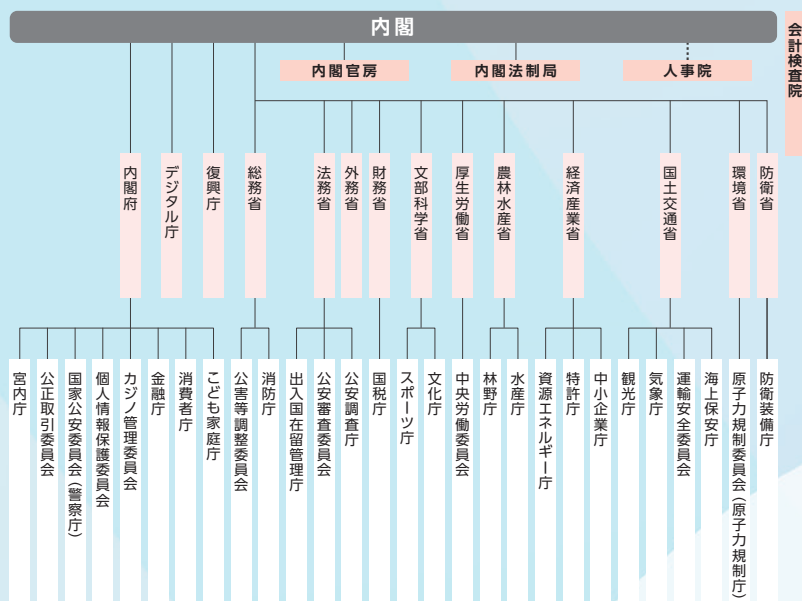
大きく国家公務員と地方公務員に分けることができます。

国の業務に従事する国家公務員は、特別職と一般職があります。

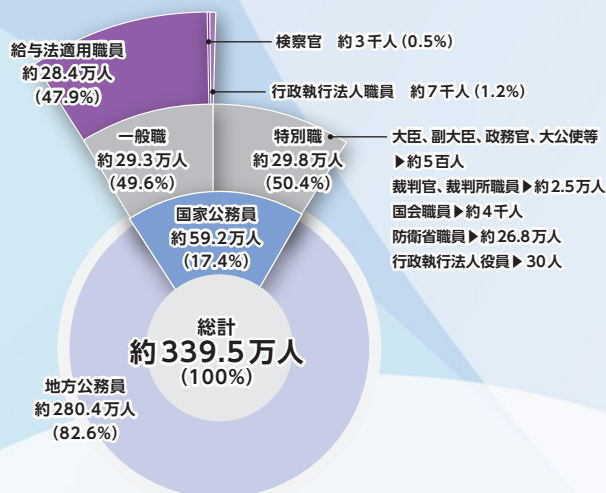
みなさんが頭に思い浮かべる国家公務員とは、各府省で働く一般の行政官や、外交官、税務職員などではないでしょうか。

これらのほとんどは一般職の国家公務員に分類されます。

国の行政組織



公務員の種類と数



- 1 国家公務員の数は、2を除き、令和7年度未予算定員である。
- 2 行政執行法人の役員数は、「令和6年度独立行政法人等の役員に就いている退職公務員等の状況の公表」における令和6年10月1日現在の常勤役員数であり（内閣官房内閣人事局資料）、行政執行法人の職員数は、「令和7年行政執行法人の常勤職員数に関する報告」における令和7年1月1日現在の常勤職員数である（総務省資料）。
- 3 地方公務員の数は、「令和5年4月1日地方公務員給与実態調査結果」における一般職に属する地方公務員数である（総務省資料）。
- 4 数値は端数処理の関係で合計しない場合がある。
- 5 このほか、一般職国家公務員の非常勤職員（行政執行法人の職員等を除く）の数は、「一般職国家公務員在職状況統計表（令和6年7月1日現在）」により約15.4万人である（内閣官房内閣人事局資料）。
- 6 国家公務員の内訳の構成比（ ）は、国家公務員約59.2万人を100としたものである。

国家公務員の仕事とは？

- 政策・法令の立案、政策実現のための調整
- 国内にとどまらない世界規模の課題への挑戦



- 地域から世界へ、地球から宇宙、未来を見据えたシーズの発掘
- さまざまな声に耳を傾け、必要な政策を模索

- 国民への行政サービスを提供するための予算、施設、人員の確保
- 政策の実行、指導、監視、フォローアップ

具体的な業務内容は各府省や担当するプロジェクトによってさまざまですが、全体の奉仕者として連携しながら、政策を実際に前へ進めていく。それが国家公務員の仕事です。



会計検査院

財政執行の監視人

内閣から独立した憲法上の機関として、国や法律で定められた機関の会計を検査し、会計経理が正しく行われるように監督する職責を担う。



人事院

公務員を元気に 国民を幸せに

中立・第三者機関として、人事行政に関する公正の確保及び国家公務員の利益の保護等に関する事務を行う。



内閣官房内閣情報調査室

内閣の情報アドバイザー

官邸直属の情報機関として「内閣の重要政策に関する情報」の収集、分析、報告を行い、官邸の政策決定、遂行を支援する。



内閣法制局

Cabinet Legislation Bureau

内閣法制局

法令・条約の審査役

法制的な面から内閣を直接補佐する機関として置かれており、閣議に付される法律案、政令案及び条約案の審査や法令の解釈などの任務を担う。



内閣府

日本の未来を切り拓くデザイナー

経済財政政策、男女共同参画、防災、沖縄政策等の国の重要政策に関する企画立案・総合調整や、栄典、政府広報等の国家基盤となる業務を担う。



宮内庁

Imperial Household Agency

宮内庁

皇室のサポート役

皇室関係の国家事務を担い、国民と皇室の橋渡しを行う。



公正取引委員会

市場の番人

独占禁止法等に基づく取締りや競争環境の整備を通じて、市場の公正かつ自由な競争を維持・促進し、創意あふれる事業者が前進できる社会を実現する。



警察庁

市民の安全を守るリーダー

警察に関する制度の企画・立案、都道府県警察の指揮監督を行い、公共の安全と秩序を維持する。





個人情報保護委員会

個人情報の保護と利活用を推進する

個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護するため、個人情報の適正な取扱いの確保を図る。



カジノ管理委員会

クリーンなカジノの守り人

IRを支えるカジノの厳格な規制によりその健全な運営の確保を担う。



金融庁

金融で未来をデザインする

金融制度の企画立案・金融事業者のモニタリング・金融外交等を通じ、金融の力を活用して社会・経済の諸課題の解決に取り組む。



消費者庁

消費者行政の舵取り役

消費者の利益の擁護及び増進に関する基本的な政策の企画・立案等を担う。



こどもまんなか
こども家庭庁

こども家庭庁

こども・子育て政策の司令塔

こども・若者や、こどもたちを育て、支えているみなさんの声をまんなかに捉えた政策を推進し、全てのこども・若者が身体的・精神的・社会的に幸福な生活を送ることができる「こどもまんなか」社会を実現する。



デジタル庁

デジタル庁

デジタル社会形成の司令塔

未来志向のDX(デジタル・トランスフォーメーション)を大胆に推進し、デジタル時代の国民のインフラを一気呵成に作り上げることを目指す。



総務省

総務省

行政全体のマネージャー

国の行政制度、地方行財政、情報通信等、国家の基本的仕組みに関わる諸制度を担い、新時代の日本を創成する。





消防庁

災害対策の司令塔

平時は消防に関する制度の企画・立案を行い、大規模災害時は緊急消防援助隊の派遣等のオペレーション業務等を行い、国民の安心・安全を担う。



法務省

公正・公平な社会の実現

社会の安定と正義の実現に貢献する広範な分野をカバーしており、その業務内容は司法制度の企画・立案、検察業務、犯罪者の矯正や更生保護、人権擁護、国籍・戸籍・登記・供託事務など多岐にわたる。



出入国在留管理庁

外国人共生で
未来を拓く挑戦者

「世界をつなぐ。未来をつくる。」を合言葉に、外国人との共生社会の実現を担う政府の司令塔として、出入国の管理、在留の管理、受入れ環境整備、退去強制、難民等の認定の5つの分野で日本社会を支える。



公安調査庁

情報のプロフェッショナル

暴力主義的破壊活動を行う危険性のある団体を調査し、得られた情報を団体の規制に活用するほか関係機関に提供することで、日本の安全に貢献する。



外務省

国際社会における日本の体現者

国際社会が時代を画する変化に直面する中、日本の安全と繁栄を確保すべく、安全保障、経済、国際協力、国際法、広報文化等の幅広い分野を通じて対外関係を維持・発展させること。



財務省本省

よりよい日本社会をつくる

日本の予算・税制等の財政政策、為替・金融市場等のマーケット関連政策、経済外交・関税交渉等の国際関連政策の企画・立案などにより、国の信用を守り、希望ある社会を次世代に引き継ぐ。



財務省財務局

国と地域をつなぐ

財務省の総合出先機関として、また、金融庁からの事務委任を受け、財政・国有財産や金融等に関する施策を実施し、国・地域社会の両方に貢献。



財務省税関

国のゲートキーパー

水際における密輸取締、適正かつ公平な関税等の賦課徴収、貿易円滑化の推進等を目的に貿易秩序と国民の安全・安心を守る業務を担う。





国税庁

日本を根底から支える

約5万6千人の職員が一丸となり、「適正・公平な課税及び徴収の実現」という揺るがない正義感を持ち、この国の原動力として日本を支える。



文部科学省

文部科学省

未来づくりのプロフェッショナル

教育、科学技術・学術、スポーツ、文化の振興等を通じ、人を育て、知恵を生み出し、未来を創る重要な使命を担う。



厚生労働省

かけがえない生活の「要」

国民生活の保障・向上、経済発展に寄与するため、社会福祉、社会保障、公衆衛生の向上・増進、労働条件や労働環境の整備、職業の確保等を担う。



農林水産省

農林水産省

食と生命の守護神

生命を支える「食」と安心して暮らせる「環境」を未来の子どもたちに継承していくため、食料の安定供給の確保、農林水産業・農山漁村の振興、森林の整備・保全、水産資源の保存・管理等を担う。



経済産業省

日本経済の牽引役

「未来に誇れる日本をつくる。」をミッションに、経済活力の向上を図る産業・イノベーション政策、対外経済関係の発展に向けた通商・貿易政策、経済社会活動の基盤となる資源・エネルギーの安定供給を推し進める。



特許庁

「知的財産」の守り人

特許、実用新案、意匠及び商標に関して、審査及び事務、施策の企画・立案やユーザー支援等を行うことを通じ、産業の発展に寄与する。



国土交通省

国土交通省

豊かな暮らしと経済の実現

多様な「インフラツール」を駆使して国内外の“現場”を動かすことで、豊かな暮らしを支え、経済を活性化させる。





気象庁

科学技術を駆使する防災のプロ

気象、地震、津波、火山活動等の自然現象を監視・予測し、利用目的に応じた適時的確な気象情報を作成・提供を行うことで、自然災害の軽減、国民生活の向上、交通安全の確保、産業の発展などに寄与する。



運輸安全委員会

事故調査で運輸の安全を担う

航空・鉄道・船舶事故の原因及び被害の原因を究明するための調査を行い、原因関係者に勧告を行うこと等により、再発防止・被害の軽減に寄与する。



海上保安庁

日本の海の守護神

海上における治安の確保、領海警備、海難救助、海洋環境の保全、自然災害への対応、海洋調査、船舶交通の安全確保など多種多様な業務を担う。



環境省

地球と人類の未来の守り人

気候変動対策、資源循環促進、生活環境保全、生物多様性保全、東日本大震災からの復興・再生等の施策を通じ、創設以来の使命である「人と環境を守る」取組を追求する。



原子力規制庁

世界最高水準を目指す確かな規制

「原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守る」という理念のもと、原子力施設の許認可に係る審査・原子力施設での保安活動の監視・原子力災害対策・放射線規制・広報・国際業務等を行う。



防衛省

平和と独立を守る「最後の砦」

私たちの日常、すなわち社会・経済・文化などは「平和」という土台の上に築かれている。戦後最も厳しく複雑とされる安全保障環境の中、国家の平和と独立を守るため、安全保障政策の企画から実行までを担う。



防衛装備庁

防衛装備庁

安心と信頼の防衛装備品を

防衛装備品等について、その開発及び生産のための基盤の強化を図りつつ、研究開発、調達、補給及び管理の適正かつ効率的な遂行並びに国際協力の推進を図ることを任務とする。





毎日の仕事は国民生活の根幹を支えているという使命感が原動力です



「公正な競争」が生み出す

エネルギーや爆発力

新しい課題や
まだ知らない物事に
対する好奇心

データを通して
真実を知りたい、
という探究力です

未来のより良い社会づくりに
貢献したいという思い

仕事が自分自身の
内面も豊かに
しているという実感



仕事をする原動力は?



VO

若手職員

この役割は
国じゃないと
果たせないと
頼られること

志を共にする熱い仲間と
働けること

「全体の奉仕者」として、
地域の方々(国民)の感謝の声

自分の携わった
公園やまちづくりの現場を
家族や友人に
楽しんでもらえること



よりよい未来をすること

自分の関わった
政策によって国の未来が
良くなると信じること



自分は公益のため
働いているとの自負



業務に優先順位をつけ、
臨機応変に対応する力

様々な方の意見を聞いて
まとめ上げる調整力!!

物事の本質を捉え、
最適な解決策を提案する能力

論理的思考、
俯瞰的視点、
人間力

多角的思考による
課題解決能力

法律と技術、
両方の知見を持って
社会貢献すること



ズバリ!
採用後5年までの間に
身につくスキルは？

施策等を円滑に
進めるための調整力

物事を様々な
視点で捉えることが
できるようになります

採用担当者

ICE

多角的な視点を持ち、
臨機応変に対応する力



様々な
ステークホルダーと調整し、
実行する力

答えのない課題への耐性

“ 多様な利害関係者間での
調整能力 ”

時代に即した制度を
企画・立案していく
推進力



国を大きく動かす
政策の実現力

行政

公正取引委員会

藤本 元気

公正取引委員会事務局
経済取引局企業結合課総括係長

2018年採用



自ら生み出した政策を自ら実現していく 「責任」と「達成感」

記憶に残っている業務

皆さんが日々報道で目にする企業同士の合併等は、多くが公正取引委員会の企業結合審査を経ていきます。今年は航空貨物・デジタル・ドラッグストアといった分野の企業結合審査の結果を公表しました。公表される資料や文面には全て目を通し、我々がどのような審査をしたのか、少しでも分かりやすく伝えるように工夫しています。新聞やニュースで取り上げられたり、SNS等で反応が大きいと工夫した甲斐があったと実感しています。

仕事の面白み、やりがい

「公正な競争」は、商品やサービスの質の向上、適正な価格設定、といった消費者にとつての恩恵を生み出します。これは、事業者が単に消費者のことを考えて商品やサービスを提供するよりも、競争というエネルギーが上乗せされた大きな効果、恩恵を生み出します。

こうした結果をイメージして、我々が考えた政策に基づき自ら法を執行していく。自分の発言や行動に責任感が常に伴いますが、「絵に描いた餅」にならないよう自ら考え、行動できることはモチベーションになっています。

テレワークあり

もっと
詳しく読む



政治・国際・人文

出入国在留管理庁

小田 侑哉

出入国在留管理庁参事官室
法規企画第二係長

2022年採用



世界とつながり、日本の未来をつくる

記憶に残っている業務

令和5年の入管法改正に携わったことです。送還忌避や収容の問題の解決を図った、内容が多岐にわたる改正であり、これほど大きな法改正を入庁1年目から経験できたことは貴重でした。様々な人がそれぞれの立場からの意見を持っている中で、政府の立場としてどのような政策を作るべきなのか、国民から理解を得るにはどうすればよいのかを考えさせられました。国民への広報という点では、自身が作成に携わった、現行法の課題を説明する資料がSNSで相当数閲覧されたことが印象深いです。

仕事の面白み、やりがい

どのような外国人をどのような条件でどの程度受け入れるのかは、この国のかたちをどうするのかに直結する問いです。また、外国人の出入国在留管理は、雇用、経済成長、治安など様々な分野に関係します。担当する業務によって、直接的か間接的かの違いはありますが、入管庁では、裾野が広く、チャレンジングな問いに真正面から取り組むことができるという点でやりがいを感じています。

テレワークあり

もっと
詳しく読む



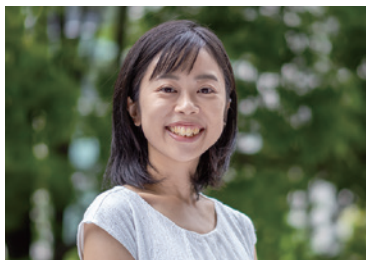
法律

内閣府

高木 みなみ

内閣府大臣官房公文書管理課専門職

2015年採用

歴史の重要性を理解しながら、
変革に挑む

学生時代の専攻と現在の仕事との関係

大学時代は法学部に所属し、判例解釈を行う行政法ゼミに所属していました。そこで、初見で判決文を読んだときの印象と、経緯（時代背景や先行訴訟等）を調べてからもう一度読んだときの印象が、自分の中で異なっている場合があるということに驚き、興味深いと思ったことを覚えています。業務でも、言葉の選び方ひとつにも理由があると考え、それを調べる作業が必要ですが、その重要性を最初に学んだのは法学部時代のあの体験だと思っています。

記憶に残っている業務

内閣広報室において、首相官邸のSNSの運用を行いました。災害時には、信頼できるリソースからの迅速な情報発信が重要ですので、情報が少ないながらもかき集め、それをわかりやすい表現に直し、SNSで発信するという一連の作業を行いました。混乱も大きい災害対応の最中で、もっと速く正確にわかりやすく、と唱えながら、部屋の中を（文字通り）走り回りました。体も頭もフル回転で大変でしたが、それだけに記憶に残っています。

テレワークあり

もっと
詳しく読む

経済

人事院

井上 采紀

人事院給与局給与第一課
労働経済班主査

2021年採用



国を支える、国家公務員を支える

記憶に残っている業務

人事院では、国家公務員の給与水準を民間企業従業員の給与水準に合わせることを基本とする人事院勧告を行っており、その内容を反映した法改正がなされることによって、国家公務員の給与等が改定されます。

令和6年人事院勧告では、初任給の大幅な引上げや各種手当の整備等を打ち出し、例年の倍以上の分量となりました。そのような分量の勧告を出し、法案の審議にも携わり、国家公務員の処遇改善に貢献できたことは、大きな達成感とともに記憶に残っています。

仕事の面白み、やりがい

私が国家公務員として経験した日々の業務は、関係者との幾度にもわたる調整等、地道な作業の積み重ねが多くを占めていました。大変だと思うこともありますが、そのような作業の積み重ねが、政策というかたちをもって少しずつ未来を変えていきます。そして、人事院は人事行政を司る役所であるため、私自身も国家公務員の1人としてその影響を受けることとなります。地道かつ丁寧に積み上げた作業が、大きなスケールとなって未来を変えていくダイナミズムを感じるとき、国家公務員の仕事の面白みを実感します。

テレワークあり

もっと
詳しく読む

教養

総務省

田中丸 大記

総務省情報流通行政局地域通信振興課
課長補佐

2018年採用



困難を乗り越える、使命感と結束

テレワークあり フレックスあり

もっと
詳しく読む



記憶に残っている業務

新型コロナウイルス感染症が発生した直後、予備費を活用した緊急対応策を2度にわたり取りまとめるとともに、特措法の改正、政府・与野党間の政策協議の場の開催など、あらゆる施策に関わる中で、緊急時における国の責務の大きさを痛感しました。当時、上司の方々と前例のない業務にどう対応すべきか、毎日頭を悩ませ議論を重ねながら取り組んだ日々は、今でも鮮明に記憶に残っています。

仕事の面白み、やりがい

解決すべき困難な課題が多岐にわたる中、政策立案を行う場合、単なる思い付きではなく、実務レベルでしっかりと機能する政策であることが重要です。そのため、細部に至る丁寧な検討は地道な作業ではありますが、政策を完遂した時の達成感は格別です。また、同じ志を持つ素晴らしい同僚と協働する時間は、振り返れば充実した日々でした。

教養

外務省

加藤 和香奈

外務省在スペイン日本国大使館
二等書記官

2020年採用



世界を舞台に楽しみながら日々精進

テレワークあり フレックスあり

もっと
詳しく読む



記憶に残っている業務

選り難いのですが、先日のG7カナダサミットでは非常に貴重な体験をさせていただきました。今回は行事班というポジションでサミットの会場に入り、主に日カナダと日豪首脳会談の調整を担当しました。目まぐるしく変化する状況の中で、相手国及び日本側関係者との調整を一手に担うプレッシャーは大きかったですが、各公館から集まった素晴らしいチームメンバーと助け合い、無事に首脳会談が終わった際の達成感と自分が日本外交に貢献できているという実感は得難い経験でした。

仕事の面白み、やりがい

先輩方から「外交の世界で重要なのは人格」という趣旨の言葉をよく伺っていましたが、数年前から在外勤務を開始し、その意味を実感を以て理解することができました。わたしたちは国家公務員ですので、公の場で発言する内容は制約を受けることもあります。ですが、選ぶ言葉のニュアンス、話すトーンや表情には外交官ひとりひとりの個性が表れますし、その人のそれまでの人生に裏打ちされているものです。一個人としての成長や経験が仕事に繋がる点は外交官という職業の魅力のひとつだと思います。

人間科学

法務省

林 光一

法務省保護局更生保護振興課
研修企画係長

2014年採用



犯罪や非行のない 安全で安心な社会を目指して

学生時代の専攻と現在の仕事との関係

学生時代に専攻した社会福祉学では、支援を必要とする人が抱える課題について、個人の視点だけではなく、社会的・環境的な要因や個人と環境との相互作用の視点から捉えることの重要性を学びました。現在携わっている更生保護の分野においても、罪を犯した人が地域社会で立ち直っていくために、非行や犯罪の背景や本人の置かれた環境に目を向ける必要があります。学生時代に身につけた上記の視点が、保護観察官としての勤務や本省での企画立案の業務等に活かされています。

記憶に残っている業務

初任地で保護観察官として勤務した経験が強く印象に残っています。目の前にいる少年が再び過ちを犯さないために、保護司の方と共に少年と向き合い、真剣に話し合った光景が今でも鮮明に思い出されます。この経験がその後の職業人生の原点になっているように思います。また、現場勤務で得た知見や経験も活かしながら、本省等で専門的処遇プログラムの改訂や立ち直りに関する調査研究に携わることができたことも貴重な経験でした。

テレワークあり

もっと
詳しく読む



デジタル

経済産業省

古川 隼

経済産業省商務情報政策局情報経済課
アーキテクチャ戦略企画室係長

2023年採用



本質を突き詰めて、 社会に大変革を起こす

記憶に残っている業務

デジタル時代の新たな社会インフラを整備するための「デジタルライフライン全国総合整備計画」の策定に事務局として関わったことです。計画の策定にあたっては、産業競争力や社会受容性、技術的な実現可能性、持続可能性など、様々な観点から議論する必要があり、多様な官民のステークホルダーとの連携・調整が必要でした。私は特に関係省庁との調整を担い、時には激しい交渉も経験しましたが、最終的に全省庁の合意を得るまでに至れたのは大変感慨深かったです。

仕事の面白み、やりがい

現在取り組んでいる領域は関係者が膨大かつ多様で、それぞれが異なる関心や問題意識、利害を持っています。そんな複雑な状況であっても事を成すには、みんなが共通で納得できるように本質を突き詰める必要があります。これほどまでに賛同を得て動いてもらうのは難しいものかと思った経験は何度もありますが、それを乗り越え、関係者が一丸となった時は、本当に大きく事が動きます。鳥肌が立つほどのダイナミズムや人の力強さを間近で体験できるのはこの仕事の醍醐味だと思います。

テレワークあり

もっと
詳しく読む



工学

防衛省

渡邊 結希乃

防衛装備庁プロジェクト管理部
事業監理官(宇宙・地上装備担当) 付専門官

2020年採用



我が国の安心安全を“もの”から支える

テレワークあり

もっと
詳しく読む



日々の仕事

宇宙関連機材、特殊車両、レーダーのほか、被服といった用品などを含む多種多様な装備品に対し、必要な時に問題なく活用できるよう、装備品の構想から研究開発、量産、運用、廃棄といったライフサイクルを横断的に管理し取得などの最適化を行っていく取組を推進しています。規模や技術分野も様々であり、変化も早いことから幅広い知識を日々求められており、一日一進の毎日です。

仕事の面白み、やりがい

装備品を実際に使用する各自衛隊や製造する防衛関係企業、技術協力や移転で関係する外国政府等多くのステークホルダーとの調整を行いつつプロジェクトを良い方向に導いていく必要があります。難解な課題に直面することも多々ありますが、同僚や関係者と協力し課題を乗り越え成果を出せた際の嬉しさはひとしおです。

工学

警察庁

加藤 秀紀

警察庁交通局交通企画課
自動運転企画室課長補佐

2018年採用



技術的知見を活かした 活躍のフィールドの拡大

テレワークあり

もっと
詳しく読む



記憶に残っている業務

警察庁に新組織として、サイバー警察局を設置した業務が印象に残っています。国境を越えて敢行されるサイバー事案が増加する中、国内外から迅速な対応が求められており、早急に新組織を設置することが必要でした。そのため、新組織の設置に関するチームが編成され、有識者会議を開催した後に、提言をまとめてサイバー警察局を設置することができました。ゼロから組織を立ち上げることはなかなか経験できないことであり、やりがいを感じた業務経験になりました。

仕事の面白み、やりがい

社会的インパクトの大きい仕事に携われたり、時代の転換点に立ち会えることです。これまでも自分が携わった有識者会議や新組織の設置が大きく報道されるという経験をしました。また、現所属の自動運転でも、米国Waymoの自動運転タクシーが、日本で試験走行を開始するなど、完全無人のロボットタクシーが社会実装される未来に近いことが想像されます。科学技術により大きく社会が変わりつつある今こそ、技術系国家公務員は新しい社会を方向付ける当事者となり得る仕事だと感じています。

数理学・物理・地球科学

厚生労働省

荒金 千尋

出身先 (株) 三菱総合研究所
DXコンサルティング本部研究員

2021年採用



データで社会保障を最適化、 持続可能な未来へ

学生時代の専攻と現在の仕事との関係

大学では情報科学を専攻し、プログラミングや数値計算を通じて、データに基づき物事を分析する力を養いました。この能力は、統計業務における複雑な社会課題に対する政策立案のためのデータ分析や、客観的な根拠に基づく効果検証を行う上で活かされています。統計以外の業務においても、高度なデータ処理や業務プロセスの効率化など、プログラミングスキルを実務に幅広く応用できていると感じます。

仕事の面白み、やりがい

業務内容が多岐にわたるため、それぞれの職員が持つ専門知識や技術を存分に発揮できる多様な活躍の場が用意されており、それがやりがいに繋がっています。特に根拠に基づく政策立案(EBPM)が重視される近年、どの分野でもデータ分析などの数理的スキルが必要とされていることを実感しています。また、地方自治体や民間企業などへ出向の機会があることは、そこで得た多様な視点を行政の現場に活かせるだけでなく、自身の成長にとっても非常に価値があり、恵まれた環境だと感じています。

テレワークあり

フレックスあり

もっと
詳しく読む



化学・生物・薬学

文部科学省

堀井 元章

文部科学省研究開発局海洋地球課
調整・機構係

2023年採用



国の未来を現場と共に創る

記憶に残っている業務

当課で予算を措置している国立研究開発法人 海洋研究開発機構(JAMSTEC)の北極域研究船「みらいII」が2025年3月に命名・進水式を迎えました。文部科学副大臣や国会議員の方々の対応に携わり、その際に国会議員、ひいては国民の応援・理解があつてこそ、各政策を進められるということを実感しました。国費を使用していることもあり、その視点は忘れずに今後の業務にも取り組もうと思います。

仕事の面白み、やりがい

どうしたら今後日本がより良い国になるのか、教育現場や研究現場の第一線で活躍されている方々と一緒に検討し実践していけることが、この仕事の大きな魅力であると考えています。教育や研究は打ち出した政策がすぐに結果に結びつくことは必ずしも多くありませんが、政策が届く現場を想像し、少しでも未来を良くするために様々な立場の方々と協力し、様々な手段を活用しながら政策を推進することに面白さを感じています。

テレワークあり

フレックスあり

もっと
詳しく読む





化学・生物・薬学

特許庁

吉田 彩乃

特許庁審査第三部環境化学
審査官補

2023年採用



最先端技術を支え、 産業の発展に寄与する

日々の仕事

特許審査業務では、出願書類を精読し、発明のポイントを把握した上で、検索システムを用いて先行技術調査を行います。その後、先行技術調査で発見した先行技術文献と本願発明を対比して、特許性の有無を判断します。また、特許審査業務の他、関連法令の研修、外部講師による技術研修、工場・研究所見学、展示会の視察の機会などがあり、これらの機会を通じて、審査業務に必要な専門知識を深め、より質の高い審査を目指しています。

仕事の面白み、やりがい

特許審査官の仕事の特徴は、最先端技術に日々触れられることです。新しい技術が次々と登場し、その進化に柔軟に対応することが求められます。日々新たな知識を習得し続けることは大変ではありますが、審査業務を通じて、技術や産業の発展に寄与できる点に大きなやりがいを感じています。発明者のアイデアを理解し、社会に新たな価値を提供する手助けができることは、非常に魅力的です。

テレワークあり

もっと
詳しく読む



農業科学・水産

環境省

松波 若奈

環境省大臣官房環境保健部化学物質安全課
化学物質情報第一係長

2020年採用



3つの世界的危機に、 国際・地域の両方の視点をもって取り組む

記憶に残っている業務

化学物質安全課に係長として着任し、世界的危機の一つである「汚染」の防止のための各国の化学物質管理制度に関する国際会議について、2024年11月に会合出席のため初めて海外に出張しました。国連の会議場で日本の取組を(もちろん英語で)発表したときには、学会も含めて英語のみでの発表と質疑が初めてだったことから非常に緊張しましたが、同様の化学物質管理制度をもつ他国の担当者と意見を交わすこともでき、交流を深めることができたのは印象に残っています。

日々の仕事

法律に基づく化学物質管理制度について、事業者や地方公共団体からの質問への対応や運用面での改善、また制度の課題に対する対応策の検討(調査や有識者へのヒアリング等を踏まえた対応策の検討、研究機関との連携による具体的な対応策の推進、関係する課室・他の省庁との調整など)に取り組みつつ、国際会議での情報収集や日本の情報発信、化学物質管理制度や化学物質そのものに関する普及啓発など、多岐にわたる業務を行っています。

テレワークあり

もっと
詳しく読む



農業農村工学

農林水産省

嵯峨 直樹

農林水産省農村振興局整備部防災課
防災企画係長

2020年採用



新たな時代の水・土・里を築く

テレワークあり

もっと
詳しく読む



学生時代の専攻と現在の仕事との関係

大学では農業農村工学を専攻しており、土質力学、水理学、構造力学等を学びました。これらは、農地・農業水利施設等の基盤整備を行う現場において基礎となる分野で、特に国営事業所での勤務は、工事の発注・監督業務や地元の意向を把握し施工に反映させるための検討を行うなど、これらの知識を活かせる絶好の場です。大学での学びが、この国の農業生産基盤を支え、農村の振興に役立っています。

仕事の面白み、やりがい

全国各地の出先機関、自治体、時には海外などで様々なキャリアを積む機会があり、これらの勤務先での経験や沢山の人の出会いの中で、多角的な視点を培うことができるところに仕事の魅力を感じています。私は霞が関での勤務だけでなく、農地・農業水利施設等の基盤整備の最前線である国営事業所において現場勤務も経験しました。地域の方々や自治体の声を直接聞く機会も多く、現場で養われた課題意識を霞が関での制度検討へ活かすことができていると実感しています。

森林・自然環境

国土交通省

煙山 亜由美

国土交通省関東地方整備局建政部
公園利活用推進センター長

2014年採用



都市の貴重なみどりを守り創造し、 地域の魅力をつくりだす

テレワークあり

フレックスあり

もっと
詳しく読む



学生時代の専攻と現在の仕事との関係

大学時代は都市における緑地保全や壁面緑化などの取組に関して調査研究し、現在携わっている都市公園・緑地政策の基礎的な部分を学んできました。学生時代に学んできたことを踏まえ、実際の政策立案や現場での実践に携わっていることは非常に嬉しくやりがいがあります。

仕事の面白み、やりがい

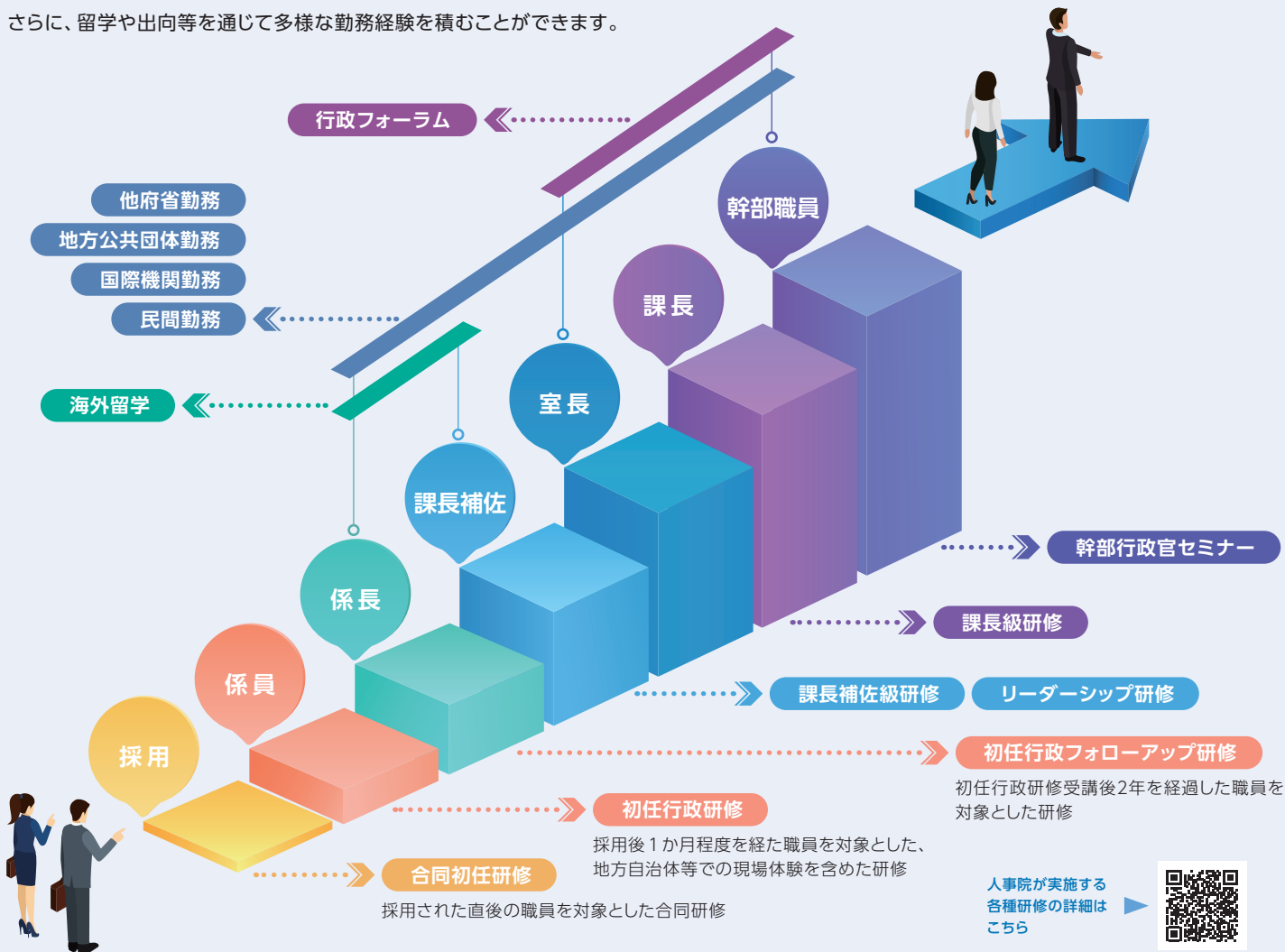
制度設計に携わるだけでなく、自らの現場である国営公園等の整備・管理において様々な取組を実装できることが、仕事のやりがいにも直結している点だと感じています。また係長の頃から、都市公園の整備だけでなく、民有緑地や農地の保全のほか、景観・歴史的な街並みを活用したまちづくり、コンパクトシティの推進など、様々な観点からの事業に携わることができ、職種の幅の広さを実感しています。



研修と多様な勤務経験

国家公務員には、研修をはじめとするさまざまな育成機会が設けられており、本人の希望や適性も考慮のうえ、その機会が付与されます。

人事院では、各役職段階において求められる資質・能力を伸ばすことができるよう、採用時から幹部級まで、さまざまな研修を実施しています。また、若手職員などに対するキャリア形成支援の取組も行っています。さらに、留学や出向等を通じて多様な勤務経験を積むことができます。



研修REPORT

コロンビア大学公共政策大学院 (SIPA)

人としての幅を広げ、
行政官としての基礎力を
高める貴重な機会

財務省

堀江 葵

財務省
国際局調査課外国為替室
2019年採用



官民人事交流

あなたのキャリアに民間企業の経験を!!

国家公務員には、国の機関と民間企業との間の人事交流を通じて、人材の育成、組織運営の活性化等を図ることを目的とした「官民人事交流制度」があります。

国家公務員のまま民間企業等で働くことができます(制度ができた平成12年から令和6年末までの間に、延べ829人が民間企業等に交流派遣されています。)

総合職採用職員の交流派遣先の実例

住友商事株式会社 トヨタ自動車株式会社
日本生命保険相互会社 東日本旅客鉄道株式会社
株式会社三菱総合研究所 ライオン株式会社
他にも様々な民間企業等へ交流派遣されています。

交流派遣を経験した職員の成長実感!!

出身府省の
理解が深まる、
見え方が変わる

民間企業の
ノウハウ、業務手法を
体得できる

自ら考え、
行動する能力、
情報収集能力が
向上する

官民人事交流の仕組み、
有識者・官民人事交流経験者の
インタビュー記事など詳細は
こちら



国内外の大学院への派遣

行政の国際化の進展、複雑・高度化に対応し得る人材を育成するため、人事院や各府省による国内外の大学院への派遣制度が設けられています。

行政官長期在外研究員制度

人事院の選抜審査及び大学院の選考に合格した若手職員が外国の大学院(修士課程又は博士課程)に留学できる制度です。

令和6年度の国別留学人数(名)

アメリカ	イギリス	フランス	スウェーデン	ドイツ	シンガポール	中国	オーストラリア	ニュージーランド	カナダ	イタリア	スペイン	フィンランド
74	55	4	3	3	2	1	1	1	1	1	1	1

主な留学先大学

アメリカ	ハーバード大学、マサチューセッツ工科大学、コロンビア大学、カリフォルニア大学バークレー校など
イギリス	オックスフォード大学、ケンブリッジ大学、ロンドン大学(UCL、LSE)など
フランス	パリ政治学院、リヨン政治学院、ストラスブール大学など
スウェーデン	ストックホルム大学など

令和6年度の新規留学人数

148名

※総合職・一般職などを含めた留学人数の合計

行政官国内研究員制度

人事院の選抜審査及び大学院の選考に合格した職員が国内の大学院(修士課程又は博士課程)で研究できる制度です。

主な派遣先大学

筑波大学大学院、政策研究大学院大学、東京大学大学院、一橋大学大学院など

※令和7年度の新規派遣人数27名

留学の志望理由、留学することで 何をしようとしたのか

法学部出身であり、入省以降、経済・金融については、働きながら職務に関連する分野を中心に自身で勉強していました。行政官としての働き方に慣れ、今後立場が上がっていく中で、一度腰を据えて経済・金融の基礎を身につけたいと思い、入省4年目のタイミングで留学を希望しました。

また、財務省には国際局や国際機関のポストを通じてグローバルに働くチャンスがあります。いずれそうしたポジションへの挑戦を考えていたので、早い段階で英語力や国際感覚を磨きたいと思っていました。

留学の魅力、留学を通して得たこと、 海外から見た日本はどうだったかなど

アカデミックな面や英語力での成長はもちろんですが、海外生活や様々な背景を持つ人々との交流を通して、大きく視野が広がりました。

留学中は、日本の代表として意見を求められることも多くあります。恥ずかしながら、スムーズに回答することができない場面も多々あり、やや苦い経験を重ねながら、日本の良さや課題、政策についての理解を深め、行政官・財務省職員としての自覚が高まりました。

課外活動を通じて、海外ならではの経験ができることも魅力です。

帰国後、どのように留学経験を 活かしているか又は今後活かせるか

帰国後は国際局調査課に着任しました。国際会議への参加や海外出張の機会もあるほか、担当分野について、海外の動向を調査・分析する必要があり、日々英語を使う環境にいます。また、政策の検討に当たって、留学中に学んだ統計分析手法を活用したり、経済・金融についての知識をベースに深い議論ができていくという実感もあります。

今後様々なポストを経験することになりますが、広く応用できる基礎力を身につけられたと思っています。



育児等に関する両立支援制度

両立支援制度のほか
フレックスタイム制やテレワークを活用するなど
柔軟な働き方ができます

出生サポート休暇 (第二子以降でも使用可能) 不妊治療で通院等をする場合 年5日(体外受精・顕微授精に係る通院等の場合は更に5日)	産前・産後休暇 出産する場合 産前6週間、産後8週間 (多胎妊娠の場合は産前14週間)	保育時間 生後1年未満の子を保育する場合 1日2回それぞれ30分以内で勤務しないことが可能	育児休業 3歳未満の子を養育する場合 配偶者の就業等の状況にかかわらず、原則2回まで取得可能
育児短時間勤務 小学校就学前の子を養育する場合 短い勤務時間 (3時間55分×5日等数パターン) での勤務	育児時間 小学校就学前の子を養育する場合 1日2時間まで勤務しないことが可能 ※令和7年10月からは、1年につき10日相当の時間まで勤務しない形態も選択可能となります	子の看護等休暇 小学校3年生までの子を看護等する場合 年5日(対象となる子が2人以上の場合は年10日)	配偶者同行休業 外国で勤務等をする配偶者と外国において生活を共にする場合 3年を超えない範囲内

その他の制度

妊娠中の通勤緩和のための
職務専念義務免除

妊娠中の休息、補食のための
職務専念義務免除

配偶者出産休暇

育児参加のための休暇

休憩時間の短縮・延長

妊産婦の健康診査及び保健指導のための職務専念義務免除

妊産婦の業務軽減等

介護休暇

介護時間

短期介護休暇

超過勤務の免除

深夜勤務、超過勤務制限

早出遅出勤務

その他制度の詳細はこちら



フレックスタイム制



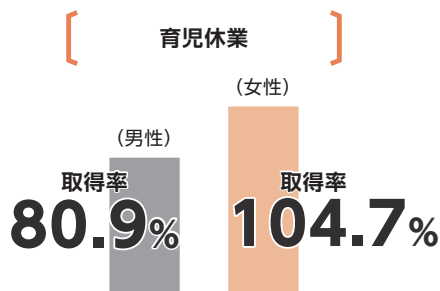
勤務時間数の総量はそのまま、土日のほかに週1日勤務しない日を設定することも可能!

テレワーク



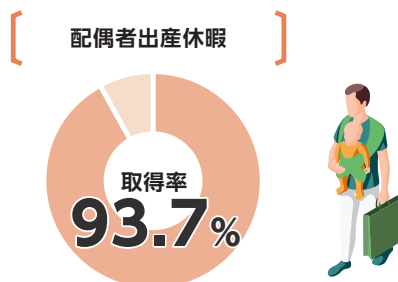
テレワークの円滑な運用を推進する観点からガイドラインを策定!

出産・育児に係る休暇、育児休業制度の取得率

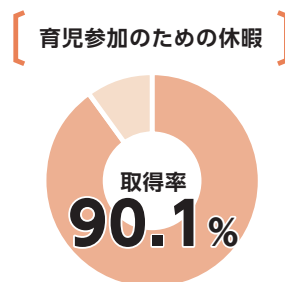


※令和5年度に令和5年度以前に生まれた子についての最初の育児休業を取得した常勤の一般職国家公務員の割合

(注) 令和5年度中に子が生まれた職員に対する割合であり、100%を超えることがある



※令和5年度に子が生まれた男性の常勤職員のうち、令和5年度に配偶者出産休暇を使用した職員の割合



※令和5年度に子が生まれた男性の常勤職員のうち、令和5年度に育児参加のための休暇を使用した職員の割合

STAFF'S VOICE

松本 亜衣

金融庁総合政策局
IFIAR戦略企画本部
IFIAR戦略企画室
調整官

2013年採用



メリハリのある毎日で、
自分も子どもも共に成長



利用した制度や働き方改革をした点

小学生の子どもが2人おり、フレックスタイム制やテレワーク、休憩時間（昼休み）の短縮制度を利用して、お迎えや学校行事等に合わせ、勤務時間を柔軟に調整しながら、仕事と育児に奮闘しています。育児中の職員に限らずテレワークの活用が浸透しており、子どもが寝た後、自宅からオンライン開催の国際会議への出席や、資料作成を行う日もあります。夫の転勤時には、遠隔地からテレワークを行い、退職・休職せず働き続けることができました。

日々の仕事

各国の監査監督当局で構成される国際機関（IFIAR）の業務を担当しています。経済のグローバル化が進む中、企業情報開示の信頼性を担保する監査の品質の確保は、世界共通の課題です。グローバルな監査品質の向上という共通目標に向けて、海外当局の同僚と議論したり、国内部局と連携して、日本として付加価値のあるインプットを提供し、国際的な議論を主導したり、刺激的でやりがいのある業務です。初めての海外出張にも挑戦しました。

制度の活用や働き方改革により変化したこと

予定をパズルのように埋めていく毎日を乗り切るため、「優先順位を付けて進めること」を短期的にも長期的にも大切にするようになりました。また、様々な制度を活用して、仕事と私生活の両立を模索できているのは、上司や同僚、家族の理解・サポートがあってこそだと日々感じています。ワークライフバランスは、育児中の女性だけのものではありません。同僚がサポートを必要とする際は、自分もチームメンバーとして力になるようにしています。



ある一週間のスケジュール

月（9:00～17:45）	テレワーク、国際会議用の資料を作成
火（9:30～17:15）	チームで打合せ、子どもが寝た後、監査に関する国際動向の調査のため残業
水（9:30～17:45）	業界との意見交換、休憩時間を短縮せず、同僚とランチ
木（9:00～17:45）	テレワーク、子どもが寝た後、国際会議に出席するため残業
金（9:30～17:45）	国際会議の概要作成、幹部への案件説明

※フレックスタイム制、テレワーク、休憩時間の短縮制度を活用。



配偶者からのメッセージ

子ども達が元気に成長しているのは、テレワーク等を活用して、育児に充てる時間を捻出している妻と、理解ある妻の職場の皆様のおかげだと感じています。妻が出張の際は、私がテレワークや休暇を活用して家庭を支えるなど、協力し合っていきたいと思います。

▶ 総合職試験の概要

総合職試験は、政策の企画立案や調査及び研究に関する事務をその職務とする係員の採用試験です。

■ 院卒者試験

≫ 試験の区分

行政・人間科学、デジタル、工学、数理科学・物理・地球科学、
化学・生物・薬学、農業科学・水産、農業農村工学、森林・自然環境

≫ 受験資格

30歳未満で大学院修士課程等修了又は大学院修士課程等修了見込みの者^(注1)

≫ 試験種目

第1次試験	基礎能力試験（多肢選択式）、専門試験（多肢選択式）
第2次試験	専門試験（記述式）、政策課題討議試験、人物試験、英語試験 ^(注2)

■ 大卒程度試験

≫ 試験の区分

政治・国際・人文、法律、経済、人間科学、デジタル、工学、
数理科学・物理・地球科学、化学・生物・薬学、農業科学・水産、
農業農村工学、森林・自然環境、教養（春と秋に試験を実施）

≫ 受験資格

21歳以上30歳未満の者
(教養区分は19歳以上30歳未満の者が受験可)^(注1)

≫ 試験種目

試験	教養区分以外の区分	教養区分
第1次試験	基礎能力試験（多肢選択式）、専門試験（多肢選択式）	基礎能力試験（多肢選択式）、総合論文試験
第2次試験	専門試験（記述式）、政策論文試験、人物試験、英語試験 ^(注2)	企画提案試験、政策課題討議試験、人物試験、英語試験 ^(注2)

(注1) 年齢は、その試験の名称に掲げる年度の4月1日現在における年齢です。

21歳未満の者で大学を卒業した者及び卒業見込みの者並びに人事院がこれらの者と同等の資格があると認める者も受験することができます。

(注2) 英語試験（外部英語試験の活用）：活用する英語試験は、TOEFL(iBT)、TOEIC(L&R)、IELTS、実用英語技能検定（英検）の4種類で、最終合格者決定の際に、スコア等に応じて、総得点に15点又は25点を加算します。

	TOEFL(iBT)	TOEIC(L&R)	IELTS	英検
15点加算	65以上	600以上	5.5以上	—
25点加算	80以上	730以上	6.5以上	準1級以上

実際に出题された問題（過去問）をご覧になりたい方、詳しい情報を知りたい方は、人事院ホームページ「国家公務員試験採用情報NAV」内の「試験情報」をご覧ください。

▶ 2026年の総合職試験における主な変更点

■ 1. 「教養区分」の年2回実施

- ① これまで秋に実施してきた総合職試験（大卒程度試験）「教養区分」を、春にも実施。
- ② 採用候補者名簿の有効期間を「7年」に延長。

教養区分について
詳しくはこちら



■ 2. 司法試験合格者の公務への誘致方法の見直し

総合職試験（院卒者試験）「法務区分」を廃止し、司法試験合格者は採用試験によらず、各省の選考採用により係員級の官職に採用が可能となる。

給与・勤務時間など

(令和7年4月現在)

初任給	<院卒者試験採用> 302,560円 ^{※1} <大卒程度試験採用> 284,800円 ^{※1} (令和7年人事院勧告反映前の額)
諸手当	扶養手当、通勤手当、住居手当、単身赴任手当、超過勤務手当など
昇給	原則年1回
賞与(ボーナス)	期末手当、勤勉手当として、1年間に俸給の月額等の4.6月分 ^{※2} (6月、12月に支給)
勤務時間	1日7時間45分 ^{※3}
休暇等	年次休暇20日 ^{※4} 残日数は20日を限度として翌年に繰越し その他、病気休暇、特別休暇(夏季・結婚・出産・忌引・ボランティア等)、介護休暇等
休日	土・日、祝日等・年末年始(12月29日～1月3日) ^{※3}

※1 令和7年人事院勧告反映前の額です。本府省勤務の場合(院卒者:行政職俸給表(一)2級11号俸、大卒程度:行政職俸給表(一)2級1号俸)。本府省業務調整手当及び地域手当を含みます。

※2 令和7年人事院勧告反映前の平均の支給月数です。勤勉手当は勤務成績に応じて支給され、成績優秀者にはより多い支給月数分が支給されます。

※3 職務の必要等に応じて異なる場合があります。

※4 4月1日採用の場合、採用年は15日となります。

試験から採用までの流れ



1.「合格」=「採用」ではありません。

総合職試験に合格すると採用候補者名簿に記載されます。

採用されるためには、名簿の有効期間中に志望する府省を訪問(官庁訪問)して、内々定を得る必要があります。

2.各種試験と採用時期の組み合わせ

総合職試験には、実施時期に応じて、春試験と秋試験(大卒程度「教養区分」のみ実施)の2種類があります。

また、採用候補者名簿の有効期間は、2023年度の試験より、最終合格者発表日から5年間^(注)です。例えば、大学4年生で総合職春試験に合格し、大学院の修士課程を修了した方又は民間企業などで3年程度勤務した方でも、再度試験を受験することなく、各府省の官庁訪問を経て採用されることが可能です。

(注) 大卒程度「教養区分」の採用候補者名簿の有効期間は、2023年度から2025年度までの試験合格者については6年半、2026年度の試験合格者については7年です。

▶ 官庁訪問

- 1 官庁訪問は、志望府省を訪問し、業務説明や面接を受けるもので、志望府省に採用されるための重要なステップです。
- 2 「採用試験合格＝採用」ではなく、官庁訪問を経て志望府省の内々定を得ることで採用に至ります。
- 3 志望府省に関する知識を深めるとともに自己PRの重要な機会となります。
- 4 複数の府省を訪問できますので、志望府省を積極的に訪問しましょう。

若手職員体験談

官庁訪問で心掛けたこと、これから官庁訪問する人へ アドバイスををお願いします。



会話を通じた 職場とのマッチング

Aさん

官庁訪問は、職員と一対一で話すことができる貴重な機会だと思います。官庁と一緒に働きたい人を見つける場でもあり、志望者が働きたい場所を選ぶ機会、つまり、自分にその職場が合うか合わないか判断する場でもあると思います。いわば「マッチング」だと思って、肩の力を抜いて職員との会話を楽しむ気持ちで臨むと有意義だと思います。

Bさん

事前準備がカギ 想いを伝える

自分の実現したいことや興味分野を明確にしておき、職員との会話の中で、自分なりの想いを伝えられるようにしました。また、これまで業務説明会に参加した際のメモや採用パンフレットを見直し、興味関心分野の政策については話を振られても議論できるよう、予習しておいたのが功を奏しました。日ごろから新聞やニュースにアンテナを張ってネタ集めをすると、質問の幅が広がるのでおすすめです！



人事院のHPで 予習が◎

Cさん

官庁訪問ルールについては、人事院のHPに載っていた情報をよく読んで、事前にどのように回るかスケジュールを組んで対策を練りました。官庁訪問ルール以外にも、同じHPに載っている「官庁訪問に関するQ&A」がわかりやすく参考になりました。



国家公務員を志す 原点を磨こう

Dさん

官庁訪問は慣れない空間で、短い期間に非常に多くの人と会うことになります。その中では、たくさんの質問を受けたり、自分から質問したりする場面も多いと思います。私自身のことを思い返すと、つまるところ、なぜ国家公務員を目指したか、どのようなことがしたいのかなど、自分の根っことなる部分をしっかりと持っていれば、問題なく対応できたと思います。是非、これからの就活などを通して多くを経験する中でこの部分を磨いていっていただければと思います。



官庁訪問のルールやスケジュール等の詳しい情報を知りたい方は、人事院ホームページ「国家公務員試験採用情報NAVI」内の「採用情報」をご覧ください。



▶ 総合職試験府省等別・試験の区分別採用状況

(令和7年4月1日現在)

府省等	試験の区分	院卒者試験										大卒程度試験												合計
		行政	人間科学	デジタル	工学	数理科学・物理・地球科学	化学・生物・薬学	農業科学・水産	農業農村工学	森林・自然環境	法務	政治・国際・人文	法律	経済	人間科学	デジタル	工学	数理科学・物理・地球科学	化学・生物・薬学	農業科学・水産	農業農村工学	森林・自然環境	教養	
会計検査院											2 (2)	1 (1)	1 (1)									2	6 (4)	
人事院											2 (2)	5 (2)		1 (1)									8 (5)	
内閣府	3 (1)	2 (1)									4 (3)		5		1		1					4 (2)	20 (7)	
デジタル庁	4 (3)		1										1		1	1 (1)							8 (4)	
公正取引委員会											1 (1)	3 (2)	1									1	6 (3)	
警察庁	1 (1)										1	2 (1)		1 (1)	1	1		2				22 (8)	31 (11)	
個人情報保護委員会												1 (1)										1 (1)	2 (2)	
金融庁	2		1		1 (1)						1	3 (2)	2 (1)									6 (2)	16 (6)	
消費者庁											2	2 (2)											4 (2)	
こども家庭庁		3 (2)										1											4 (2)	
総務省	5 (2)	1 (1)	2		1 (1)	3 (3)					5 (1)	5 (2)	2 (2)		2		1					32 (9)	59 (21)	
消防庁									1 (1)										1				2 (1)	
法務省	3 (1)	8 (5)									1 (1)	10 (7)		8 (6)								1 (1)	31 (21)	
出入国在留管理庁	2 (1)										4 (2)	2 (1)										2 (1)	10 (5)	
公安調査庁											2	3	1 (1)									2 (1)	8 (2)	
外務省	4										9 (5)	2 (2)			1					1		18 (6)	35 (13)	
財務省	2					2 (2)					3 (2)	7 (2)	4 (2)									21 (4)	39 (12)	
国税庁	1					3 (1)	1				2 (1)	1	2 (2)									3 (1)	13 (5)	
文部科学省	3 (1)	1		2 (2)	2	4 (1)	1				1	2 (2)	1			2		1 (1)				10 (4)	30 (11)	
厚生労働省	7 (5)	2 (2)	2		1	9 (3)			1		4 (3)	4	1	3 (2)	1	1 (1)	1		3 (2)			16 (7)	56 (25)	
農林水産省	4 (2)			1		4 (1)	18 (4)	3	7 (2)		4 (3)	2	4 (1)	2 (2)		3 (1)			27 (15)	22 (7)	9 (3)	11 (7)	121 (48)	
経済産業省	6 (2)		1	2	2 (1)	1 (1)	1			2	3	1	7 (3)		1 (1)	4						23 (11)	54 (19)	
特許庁			2	8 (2)	2	18 (9)	3 (2)								3 (1)	18 (4)	3 (2)	5 (2)	1		1 (1)		64 (23)	
国土交通省	4 (2)	1	1	31 (3)	1 (1)	1	1		10 (7)		3 (2)	4 (2)				50 (7)		1 (1)	2 (1)	2	3 (2)	19 (2)	134 (30)	
気象庁				1	5 (2)	1										1 (1)	1						9 (3)	
海上保安庁			1	1 (1)															2 (1)				4 (2)	
環境省	4 (1)			1 (1)	1		1		6 (2)		1	2 (1)			1	1	1	3 (2)	3 (3)		1	5 (3)	31 (13)	
原子力規制庁			1			1										1							3	
(独)造幣局																								
(独)国立印刷局	1		1																				2	
防衛省	4 (1)			7 (2)							2 (2)	3 (2)				4					1	10 (2)	31 (9)	
防衛装備庁			1	6		2									2	6		1 (1)					18 (1)	
参議院事務局																1							1	
合 計	60 (23)	18 (11)	14	60 (11)	16 (6)	49 (21)	26 (6)	3	25 (12)	2	57 (30)	66 (32)	32 (13)	15 (12)	14 (2)	94 (15)	8 (2)	13 (7)	39 (22)	25 (7)	15 (6)	209 (72)	860 (310)	

(注1) 2024年度総合職試験の合格者で最終合格者発表日以後令和7年4月1日までの間に採用された者の数です(過年度試験の合格者で同期間内に採用された者を含む。)

(注2) ()内の数字は、女性の内数です。

令和9年4月の採用予定数は、令和8年2月初旬頃に人事院のホームページ「国家公務員試験採用情報NAVI」等に掲載する予定です。
その後、随時ホームページを通じて府省等別・試験の区分別の最新の採用予定数をお知らせしていきます。
なお、過去の採用状況もホームページに掲載していますので参考にしてください。

女性の雇用状況などの
情報は、女性活躍推進法
「見える化」サイト等で
ご覧いただけます。



人事院地方事務局（所）の連絡先

北海道事務局	Tel. 011-241-1248	〒060-0042 札幌市中央区大通西12丁目
東北事務局	Tel. 022-221-2022	〒980-0014 仙台市青葉区本町3-2-23
関東事務局	Tel. 048-740-2006	〒330-9712 さいたま市中央区新都心1-1
中部事務局	Tel. 052-961-6838	〒460-0001 名古屋市中区三の丸2-5-1
近畿事務局	Tel. 06-4796-2191	〒553-8513 大阪市福島区福島1-1-60
中国事務局	Tel. 082-228-1183	〒730-0012 広島市中区上八丁堀6-30
四国事務局	Tel. 087-880-7442	〒760-0019 高松市サンポート3-33
九州事務局	Tel. 092-431-7733	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-11-1
沖縄事務所	Tel. 098-834-8400	〒900-0022 那覇市樋川1-15-15

国家公務員試験や採用に関する最新の情報はこちらをチェック！



国家公務員試験採用情報NAVI

<https://www.jinji.go.jp/saiyo.html>

Youtube

https://www.youtube.com/channel/UCTk_x9QBe3EnDPSP2a0DrQg



X(旧Twitter)

https://x.com/jinjiin_saiyo

Instagram

<https://www.instagram.com/jinjiin.saiyo/>



Threads

<https://www.threads.net/@jinjiin.saiyo>

メールマガジン

<https://www.jinji.go.jp/saiyo/merumaga.html>



note

<https://fusyououdan-jinji-gov.note.jp/>

内閣人事局のホームページ 国家公務員 CAREER GUIDE

<https://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/jinjiyoku/recruit/index.html>



お問い合わせ

人事院 人材局 企画課 人材確保対策室

人事院ホームページ

<https://www.jinji.go.jp/top.html>



リサイクル適性(A)

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。

2025年10月発行